

論点等説明シート

事業名	若年者地域連携事業					
予算の状況 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算額(補正後)	1,465	1,452	1,435	1,345	
	執行額	1,340	1,312	1,306		
	執行率	91.5%	90.4%	91.0%		

事業についての論点等

(事業の概要)

本事業は平成16年度から実施しており、年間のサービス利用者が166万人に達するなど、地域において雇用関連サービスをワンストップで提供する施策として、各地域の雇用対策の重要な柱となっている。

具体的には、都道府県が運営するジョブカフェ等において、若年失業者やフリーター等の若年者を広く対象に、職場見学会、企業説明会、各種セミナー、カウンセリング、職場定着支援等のメニューのうち、地域の実情に応じた必要なものを、都道府県と都道府県労働局が調整の上、都道府県労働局から適切と認められる民間団体に委託して実施。

また、都道府県の要請に応じ、ジョブカフェにハローワークを併設し、ジョブカフェを利用する若年者を対象とした職業紹介を行い、ジョブカフェにおいて職業紹介までの雇用関連サービスをワンストップで提供。

【事業実施主体】

都道府県労働局(47局)→民間委託(一般競争入札(総合評価))

【平成28年度実績】

のべサービス利用者数 160万人

就職者数 12万人

(論点)

事業創設当時(H16年度)と比べれば、雇用情勢や求人・求職者等のニーズ、労働市場を取り巻く環境・課題が変化してきていることから、それに合わせて事業内容を見直すべきではないか。

具体的には、事業の委託に当たっては、都道府県と都道府県労働局が調整の上、実施すべき事業内容を選定しているところであるが、若年者の就職支援施策として委託している事業が都道府県の強み・特色を活かしたもの(地域の産業を担う企業説明会の開催や、UIターン就職に係る地元企業情報の提供等)となっているかなどの観点から、事業内容を見直す必要があるのではないか。

【委託事業のメニュー例】

- ① 若年者の採用拡大のための広報及び啓発等
- ② 若年者に対する企業説明会の実施
- ③ 若年者に対する中小企業職場見学会の実現
- ④ 若年者に対する職場実習機会の確保
- ⑤ 若年者による集団的就職活動の支援
- ⑥ ネットカウンセリングの実施
- ⑦ フリーターに対する就職支援
- ⑧ 年長フリーター等に対する就職支援
- ⑨ 内定者に対する講習の実施
- ⑩ 若年労働者の職場定着促進に関する支援
- ⑪ ジョブカフェ相互の連携強化に対する支援
- ⑫ 高校中退者に対する就職対策
- ⑬ サービス向上等のための取組の実施
- ⑭ 労働法制の普及に関する取組の実施
- ⑮ その他関連事業